

# ダイワファンドラップ® セレクト・シリーズ

ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト  
ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト

第2期 (決算日 2023年6月15日)

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0279420230615◇

<2794>  
<2795>

指定投資信託証券

	指 定 投 資 信 託 証 券
ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト	One金利絶対収益追求型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「One金利絶対収益追求型戦略ファンド」ということがあります。）
	マニユライフ・円金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニユライフ・円金利戦略ファンド」ということがあります。）
	明治安田日本社債アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本社債アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	米国債戦略ファンド（FOFs用）（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用） （以下、「米国債戦略ファンド」ということがあります。）
	マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス（ケイマン籍、円建） （以下、「マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド」ということがあります。）
	リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） （以下、「リスクコントロール世界8資産バランスファンド」ということがあります。）
	大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） （以下、「大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。）
	UBSオールラウンダー戦略ファンド（ルクセンブルグ籍、円建） （以下、「UBSオールラウンダー戦略ファンド」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドーJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建） （以下、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」ということがあります。）

# ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト

&lt;2794&gt;

追加型投信／内外／債券  
日経新聞掲載名：F 債券総合セ

第2期 2023年6月15日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リスクを抑えて債券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末	基準価額	9,620円
	純資産総額	1,894百万円
第2期	騰落率	△1.4%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management


大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

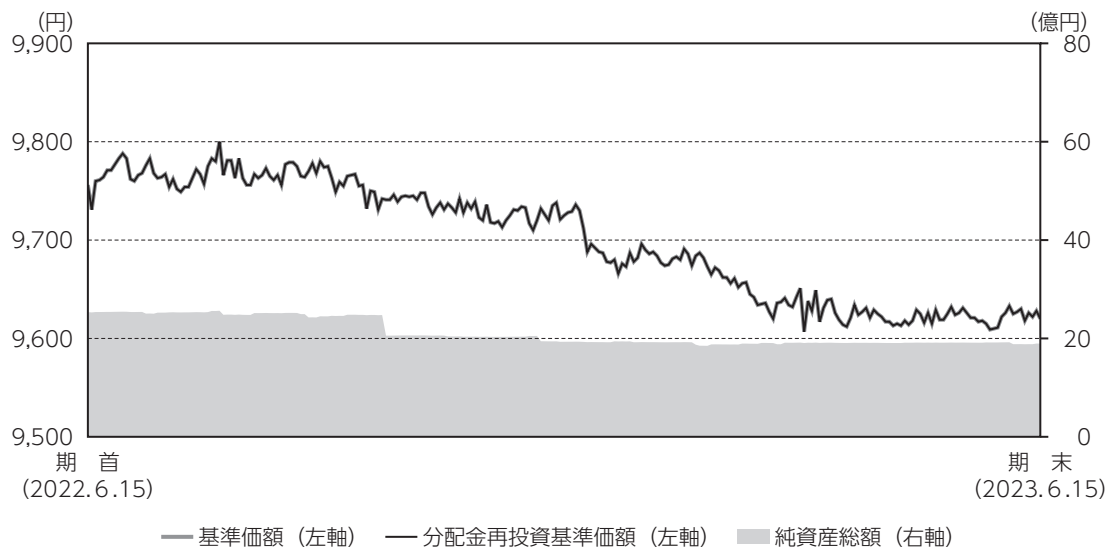
 見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,756円  
 期末：9,620円 (分配金0円)  
 騰落率：△1.4% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。組入ファンドでは、主として「米国国債戦略ファンド」や「明治安田日本社債アクティブ・ファンド」などの下落がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

### 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.242%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,700円です。
(投信会社)	(16)	(0.165)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.055)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	24	0.250	

(注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

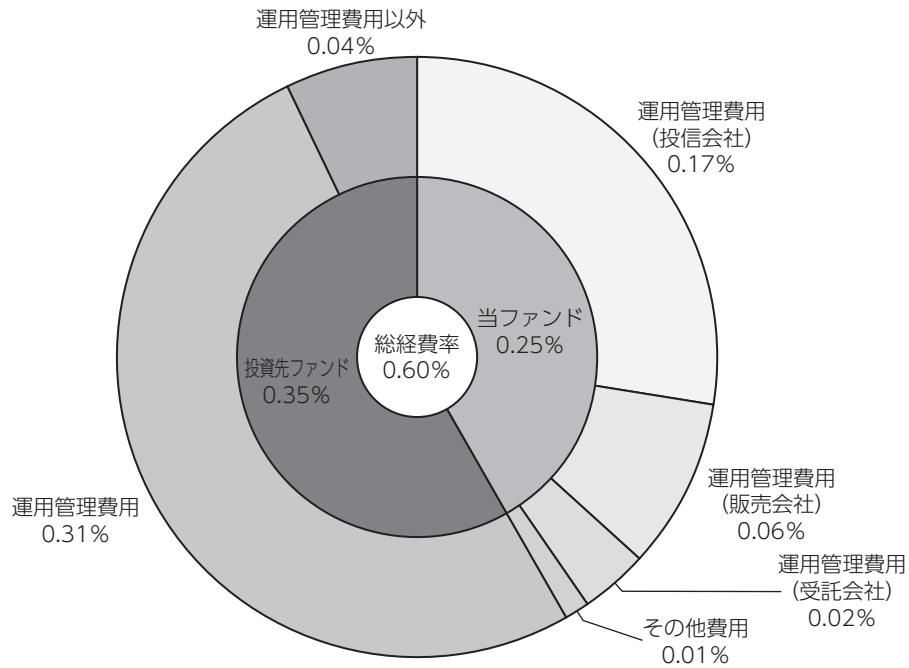
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

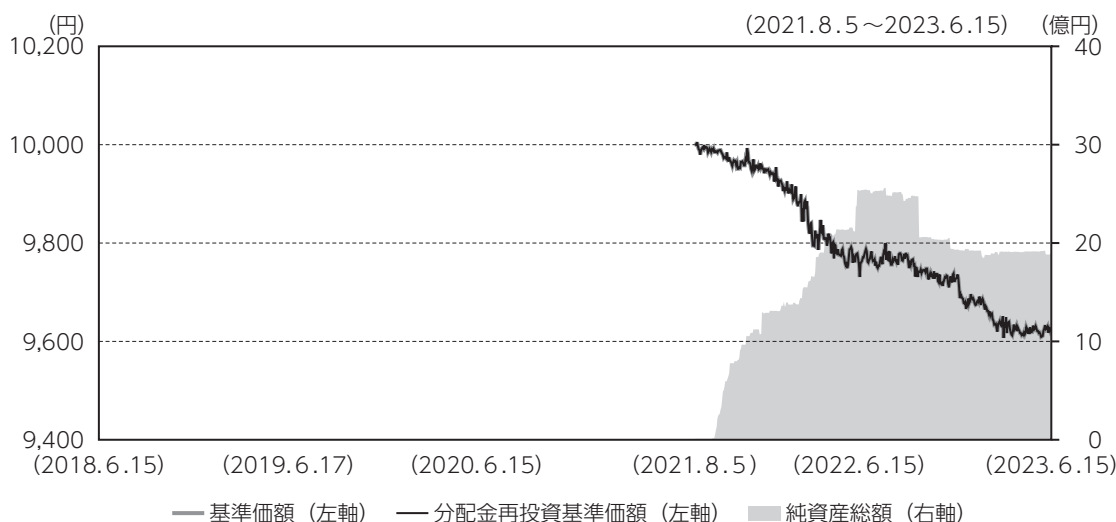
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



総経費率 (①+②+③)	0.60%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2021年8月5日 設定	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,756	9,620
分配金 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.4	△1.4
純資産総額 (百万円)	10	2,535	1,894

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2022.6.16～2023.6.15)

### 国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首から2022年12月半ばまで、米国でのインフレ・ピークアウト観測などにより低下した一時期を除き、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。しかし12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月に0.5%台まで上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%近辺まで急低下したものの、米国当局の迅速な対応などが評価され、長期金利は再び0.4%台後半まで上昇しました。4月の金融政策決定会合や植田日銀総裁の記者会見を経て、日銀が早期に金融政策を修正するとの思惑が後退し、5月以降から当作成期末にかけて0.4%台前後での推移が続きました。

### 海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測

が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。当作成期末にかけては、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移しました。欧州も、おおむね米国と同様の動きとなりました。

**■為替相場**

為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円で上昇しました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルも対円で上昇しましたが、資源価格の下落を背景に上昇率は相対的に小幅なものとなりました。

**前作成期末における「今後の運用方針」**

主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行う複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

**ポートフォリオについて**

(2022.6.16~2023.6.15)

- ・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

**■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率**

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
One金利絶対収益追求型戦略ファンド	△0.5%	45.8%	45.3%
マニュアル・円金利戦略ファンド	0.3	3.0	11.0
明治安田日本社債アクティブ・ファンド	△1.5	22.7	20.7
米国国債戦略ファンド	△3.2	12.7	14.6
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス	△0.5	14.9	6.9

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

**ベンチマークとの差異について**

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



## 分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行う複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

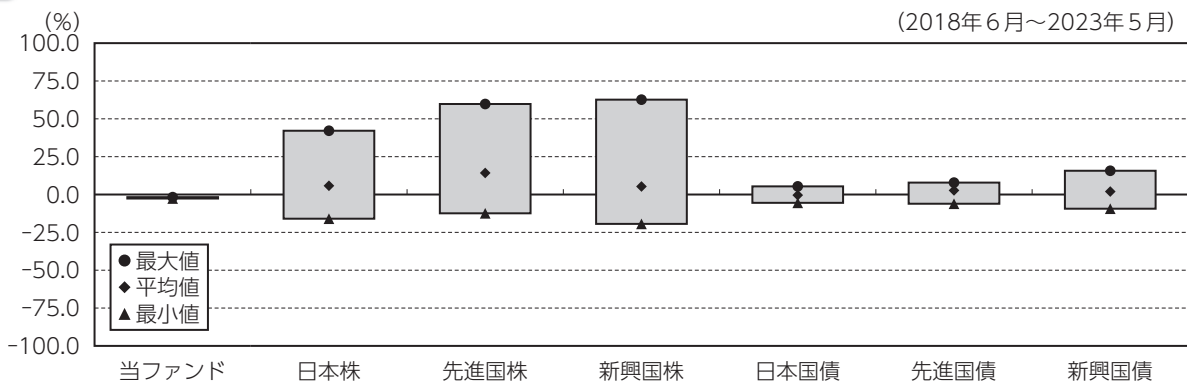
なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



# 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2021年8月5日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. (株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づいて行ないます。 ロ. 円建ての債券を中心に投資する投資信託証券ならびに外貨建ての債券に投資する場合は為替ヘッジを行なうことを基本とする投資信託証券およびこれに類する投資信託証券の割合を高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額的水準によっては、分配を行なわないことがあります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△1.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△2.2	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△2.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………配当込みTOPIX
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関与していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



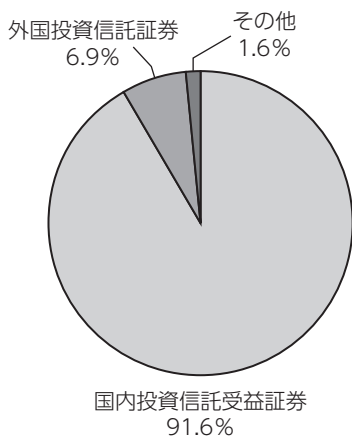
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

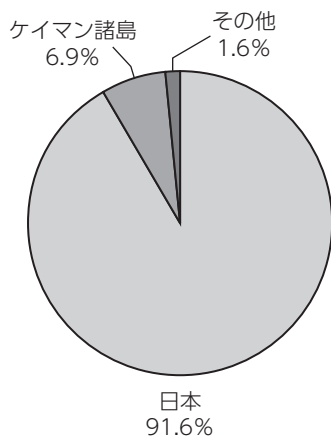
### ■組入ファンド等

	比 率
One 金利絶対収益追求型戦略ファンド	45.3%
明治安田日本社債アクティブ・ファンド	20.7
米国国債戦略ファンド	14.6
マニュアル・円金利戦略ファンド	11.0
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス	6.9
その他	1.6

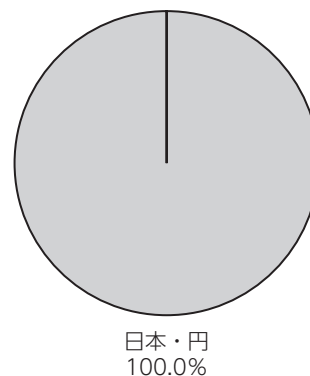
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	1,894,637,482円
受益権総口数	1,969,579,137口
1万口当り基準価額	9,620円

\*当期中における追加設定元本額は311,229,152円、同解約元本額は940,681,431円です。

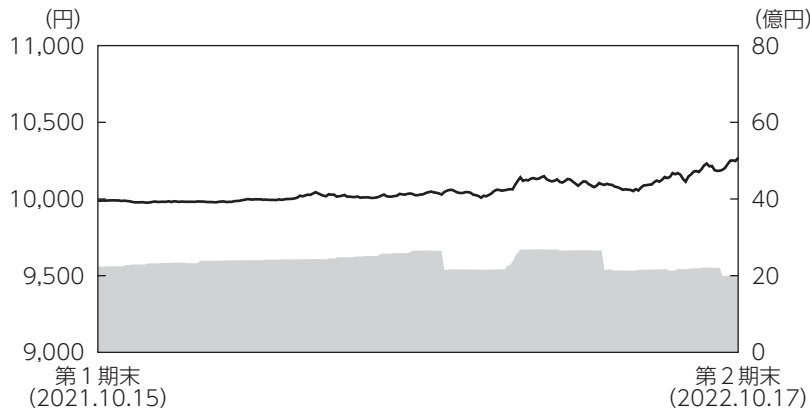
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆ One 金利絶対収益追求型戦略ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2021年10月16日～2022年10月17日)

#### ■ 基準価額等の推移



第2期首： 9,989円  
 第2期末： 10,268円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 2.8%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。  
 (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期 (2021年10月16日 ～2022年10月17日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	28円	0.282%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,052円です。
(投信会社)	(24)	(0.243)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.289	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。  
 (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 当ファンドの組入資産の内容 (2022年10月17日現在)

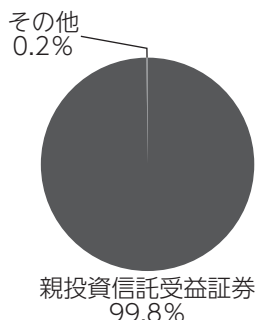
### ◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2022年10月17日
金利絶対収益追求型戦略マザーファンド 2	99.8%
その他	0.2

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

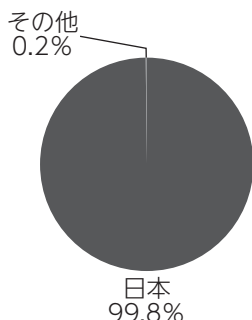
### ◆資産別配分



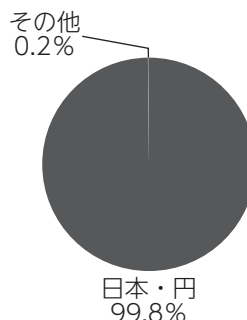
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ◆国別配分



### ◆通貨別配分

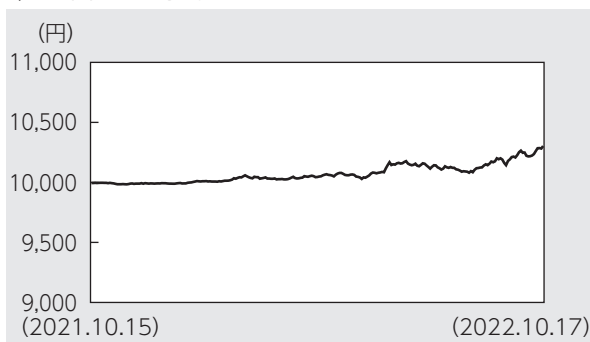


※以下のファンドはOne金利絶対収益追求型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

## 組入ファンドの概要

【金利絶対収益追求型戦略マザーファンド 2】 (計算期間 2021年10月16日～2022年10月17日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (国内債券)

銘柄名	通貨	比率
26回 物価連動国債 (10年)	日本・円	25.2%
153回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	20.9
368回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	12.4
75回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	10.3
181回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	5.8
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	5.1
1回 九州電力劣後社債	日本・円	5.1
4回 三菱UFJFG期限前償還条項付無担保社債	日本・円	5.0
76回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	3.7
74回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	2.2
組入銘柄数	10銘柄	

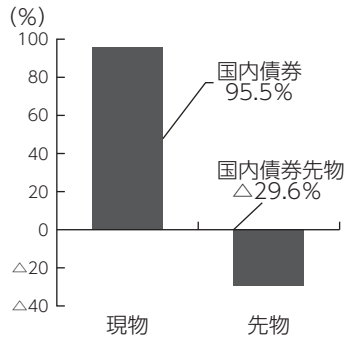
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.003% (0.003)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	1	0.005
期中の平均基準価額は10,073円です。		

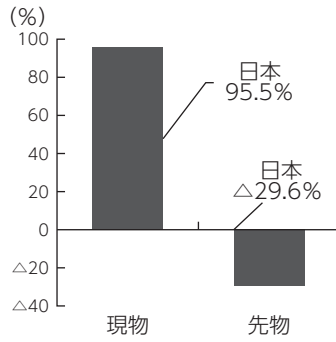
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
長期国債先物	売建	29.6%
組入銘柄数	1銘柄	

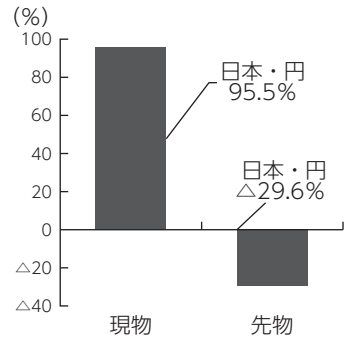
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 先物（売建）はマイナスで表示しています。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

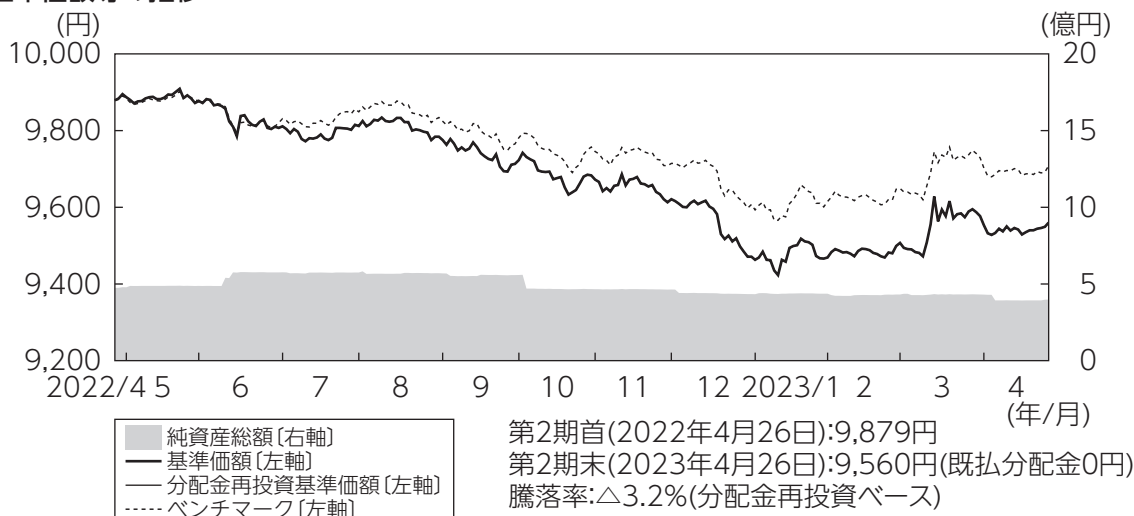
(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆明治安田日本社債アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年4月27日～2023年4月26日）

○基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 ※ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	21円 (18)	0.220% (0.187)	信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 0)	(0.001)	
(受託会社)	( 3)	(0.032)	
その他費用 (保管費用)	0 ( 0)	0.004 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.001)	
合計	21	0.224	

期中の平均基準価額は9,682円です。

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 ※消費税は報告日の税率を採用しています。  
 ※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

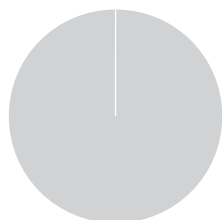
○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第2期末
	2023年4月26日
明治安田社債マザーファンド	99.8%
その他	0.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

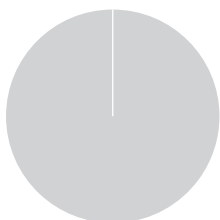
○資産別配分



親投資信託受益証券  
100.0%

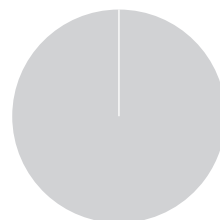
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※以下のファンドは明治安田日本社債アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆明治安田社債マザーファンド（作成対象期間 2022年4月27日～2023年4月26日）

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,929円	
(a) その他費用	0円	0.002%
(保管費用)	( 0)	(0.000)
(その他)	( 0)	(0.001)
合計	0	0.002

※上記項目の概要につきましては、前掲をご参照ください。  
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

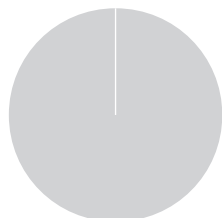
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：209

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第1回 武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.72	2079年 6月 6日	4.4
2	第2回 ヒューリック無担保社債（劣後特約付）	社債	1.28	2055年 7月 2日	3.7
3	第2回 かんば生命無担保社債（劣後特約付）	社債	1.05	2051年 1月28日	2.6
4	第3 5回 昭和電工無担保社債	社債	0.55	2031年12月 2日	2.6
5	第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債（劣後特約付）	社債	0.97	2080年10月15日	2.4
6	第2 4回 ルノー円貨社債	社債	1.54	2024年 7月 5日	2.3
7	第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	社債	1.1	2031年12月16日	2.0
8	アフラック生命保険第1回 劣後債	社債	0.963	2049年 4月16日	1.9
9	第1回 パナソニック無担保社債（劣後特約付）	社債	0.74	2081年10月14日	1.9
10	第1 8回 光通信無担保社債	社債	1.79	2033年 3月23日	1.9

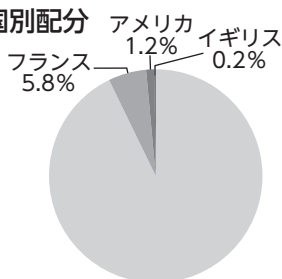
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。  
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

○資産別配分



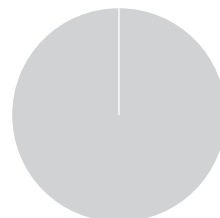
国内債券  
100.0%

○国別配分



日本  
92.8%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率  
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

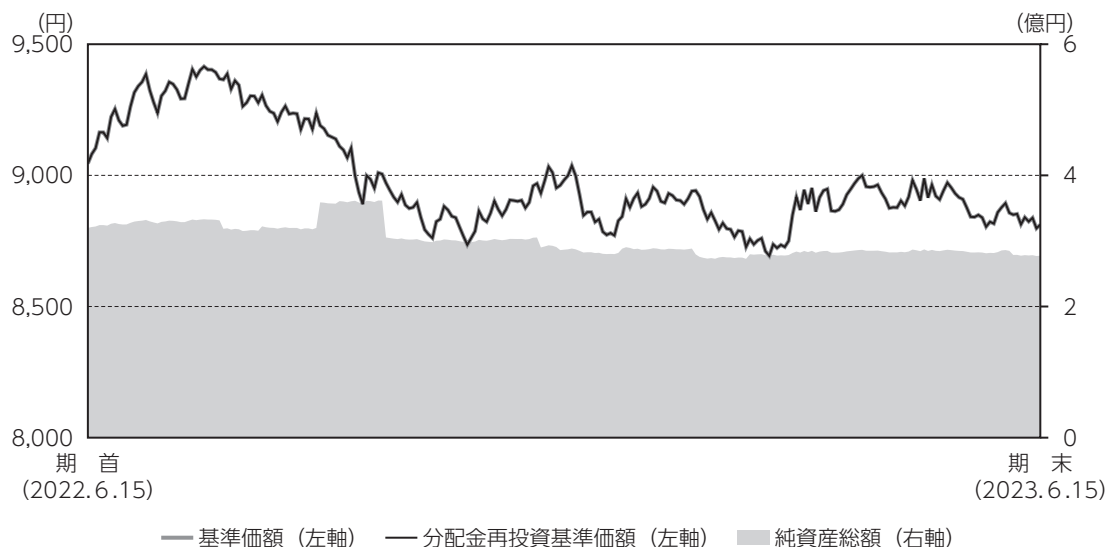
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。



◆米国国債戦略ファンド（FOFs用）（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16～2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	12円	0.133%	信託報酬＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は8,985円です。
（投信会社）	(10)	(0.110)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	販売会社は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.052	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	17	0.185	

（注1）当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

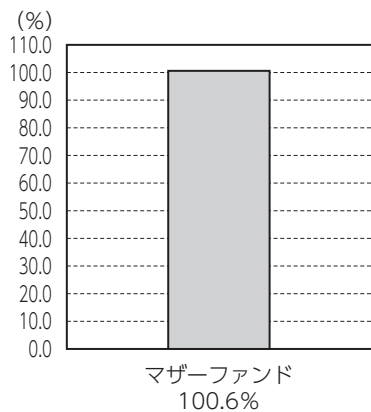
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

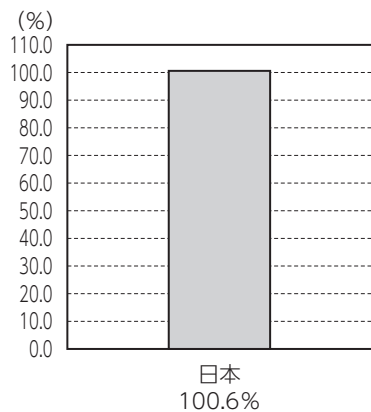
■組入ファンド等

	比率
米国国債インデックス・マザーファンド	100.6%

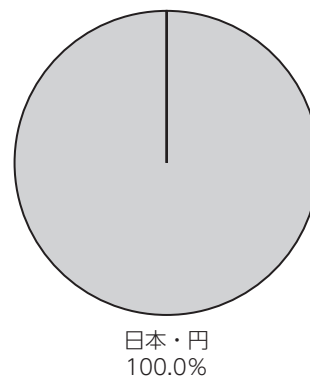
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

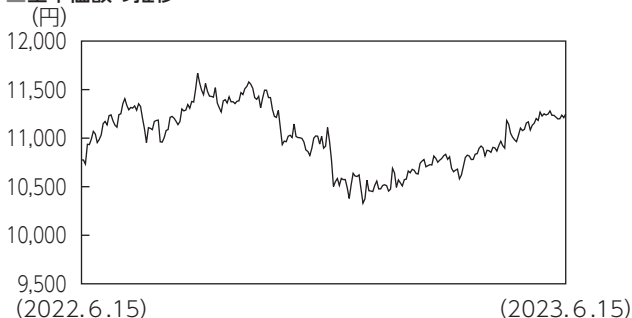


(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。  
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは米国国債戦略ファンド（FOFs用）（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆米国国債インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額の推移



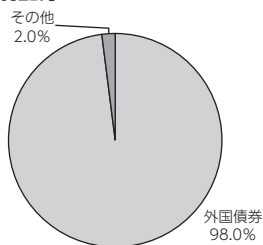
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	5 (4)
(その他)	(0)
合計	5

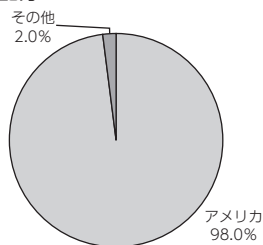
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 1.75% 2024/6/30	アメリカ・ドル	5.4%
United States Treasury Note/Bond 0.375% 2027/9/30	アメリカ・ドル	3.2
United States Treasury Note/Bond 2.75% 2025/8/31	アメリカ・ドル	2.7
United States Treasury Note/Bond 0.5% 2027/6/30	アメリカ・ドル	2.7
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/12/31	アメリカ・ドル	2.6
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2024/9/15	アメリカ・ドル	2.4
United States Treasury Note/Bond 1.375% 2026/8/31	アメリカ・ドル	2.3
United States Treasury Note/Bond 2.375% 2024/8/15	アメリカ・ドル	2.2
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2029/11/30	アメリカ・ドル	2.1
United States Treasury Note/Bond 0.5% 2027/4/30	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数		102銘柄

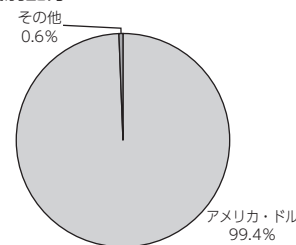
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。  
 (注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
 (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。  
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト

&lt;2795&gt;

追加型投信／内外／資産複合  
日経新聞掲載名：F 複合資産セ

第2期 2023年6月15日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末	基準価額	9,028円
	純資産総額	1,269百万円
第2期	騰落率	△0.4%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management


大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

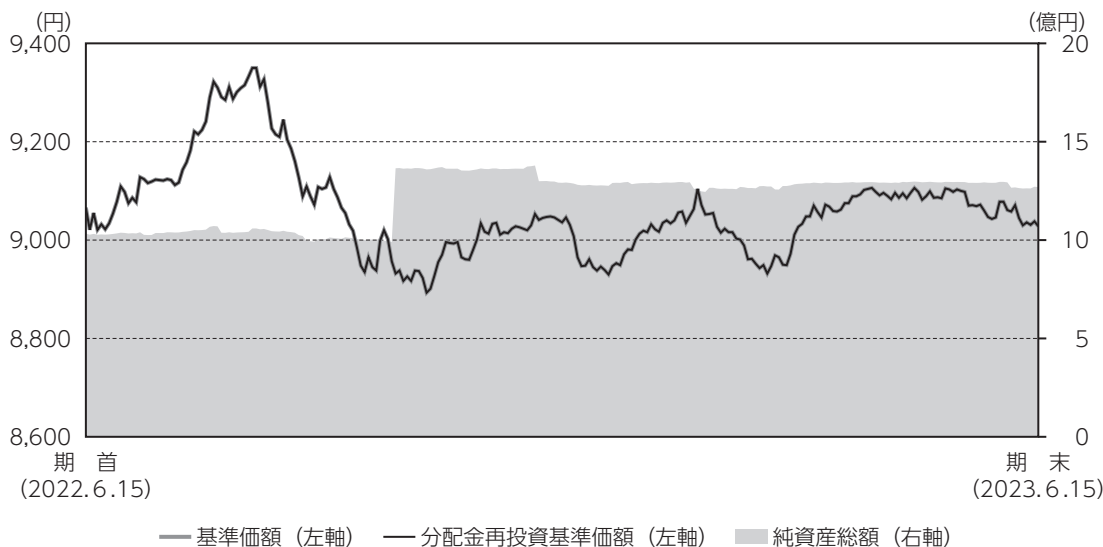
 見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,066円  
 期末：9,028円 (分配金0円)  
 騰落率：△0.4% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。組入ファンドでは、「大和住銀 F o F 用 ジャパン・マーケット・ニュートラル」の上昇がプラス要因となりましたが、「U B S オールラウンダー戦略ファンド」、「J P M グローバル・マクロ・オポチュニティーズ (I クラス) (円ヘッジ)」などの下落がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

### 1万口当りの費用の明細

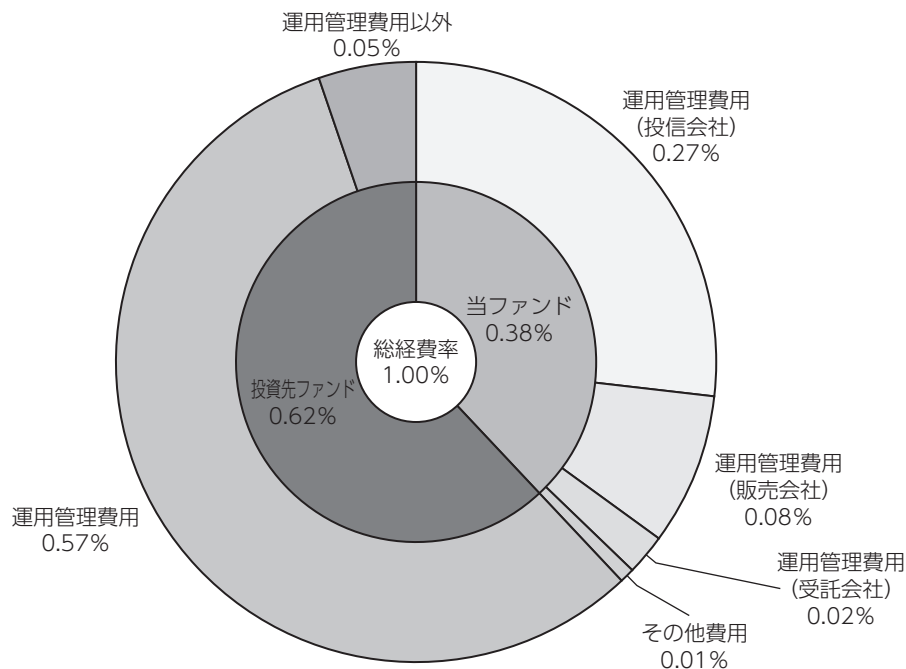
項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.374%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,061円です。
(投信会社)	(24)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	35	0.382	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず、組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

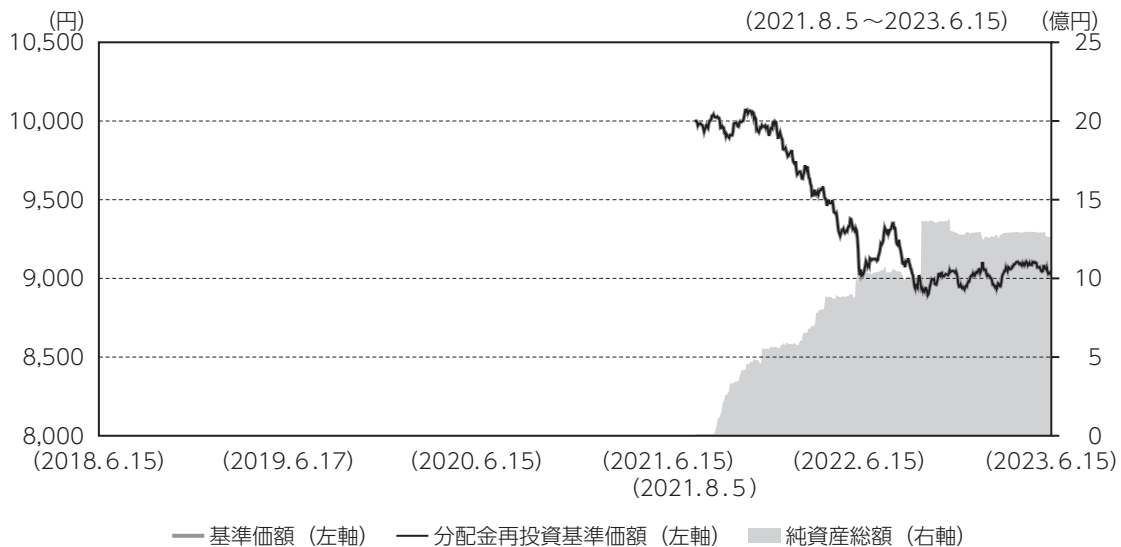
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



総経費率 (①+②+③)	1.00%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2021年8月5日 設定	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,066	9,028
分配金 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△9.3	△0.4
純資産総額 (百万円)	10	1,032	1,269

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ禍からの経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。当作成期末にかけては、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことや海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、続伸しました。

### 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首よりインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年1月に入ると、賃金上昇率の鈍化でFRBの利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、予想を上回る企業決算の発表が好感された一方、地方銀行の経営不安が懸念されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいの推移となりました。当作成期末にかけては、米国でインフレ鈍化傾向が確認されたことなどをを受けて上昇しました。欧州も、おおむね米国と同様の動きとなりました。



## ■国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首から2022年12月半ばまで、米国でのインフレ・ピークアウト観測などにより低下した一時期を除き、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。しかし12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月に0.5%台まで上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%近辺まで急低下したものの、米国当局の迅速な対応などが評価され、長期金利は再び0.4%台後半まで上昇しました。4月の金融政策決定会合や植田日銀総裁の記者会見を経て、日銀が早期に金融政策を修正するとの思惑が後退し、5月以降から当作成期末にかけて0.4%台前後での推移が続きました。

## ■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。当作成期末にかけては、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移しました。欧州も、おおむね米国と同様の動きとなりました。

## ■国内リート市況

国内リート市況は、当作成期を通して見ると下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、海外でのインフレ懸念の一部後退や長期金利の低下などから、上昇基調で始まりしました。その後も、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言により米国の利上げペース鈍化の可能性が意識されたことに加え、2022年8月下旬には、日本政府が新型コロナウイルス対策の水際対策の緩和などを発表したことなどから、上昇基調で推移しました。しかし9月下旬には、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退懸念から、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月は、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化などから、軟調な推移となりました。10月末には、米国長期金利の低下から割安感が意識され反発したものの、12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると下落しました。その後も国内金利の上昇懸念が高まったことや、2023年1月に入り公募増資の発表が相次いだことなどから国内リートの需給悪化が懸念され、売られる展開となりました。3月には、欧米金融機関の信用不安を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、軟調な推移となりました。しかし4月中旬から当作成期末にかけては、住宅セクターを中心に好調な決算が発表されたことから上昇基調で推移しました。

## ■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通して見るとやや上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、インフレ懸念の一部後退や長期金利が低下したことなどから上昇基調で始まりました。2022年8月中旬にかけては、インフレのピークアウトが期待される中、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に上昇しました。しかしその後は、長期金利の上昇への警戒感などを背景に軟調な推移となりました。また9月下旬には、大規模な財政政策が発表されたことをきっかけに金融市場が混乱した英国に引きずられる格好で大きく下落しました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回したこと、また、10月半ば以降はFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を縮小させるとの思惑などを受けて長期金利が低下したことから、やや持ち直しました。2023年1月には米国の経済指標の結果を受けたインフレ圧力の緩和期待や長期金利の低下を支援材料に大きく上昇しました。しかし、2月には好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測が嫌気され、さらに



3月に入ると欧米金融機関の信用不安から、銀行による貸出態度の厳格化観測や景気見通しの不透明感を受けた不動産市況の悪化懸念などを理由に下落しました。その後は、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどから、金融システムへの警戒感が後退する中で反発しましたが、4月以降当作成期末にかけては横ばい圏で推移しました。

■ **コモディティ（商品）市況**

コモディティ市況は下落しました。

コモディティ市況は、当作成期首より、世界の中央銀行で金融引き締めが見込まれる中、景気後退期入りへの懸念が広がったことなどから、下落して始まりしました。その後も、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や、2023年世界経済成長率見通しの低位据え置きなどからエネルギー需要減少が懸念され、原油中心に下落基調となりました。2023年3月に入ると、世界的な金融不安の広がりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、原油中心に下落しました。その後は、金融不安が和らいだことなどから一時的に反発したものの、4月中旬以降から当作成期末にかけては、景気の減速によって原油需要が伸び悩むとの見方が広がったことなどから下落しました。

■ **為替相場**

為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円で上昇しました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルも対円で上昇しましたが、資源価格の下落を背景に上昇率は相対的に小幅なものとなりました。

**前作成期末における「今後の運用方針」**

主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、REIT等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

**ポートフォリオについて**

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル」および「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■ **組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率**

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド	△1.5	5.1	13.7
リスクコントロール世界8資産バランスファンド	△0.2	64.7	16.0
大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル (追加)	1.4	-	36.8
UBSオールラウンダー戦略ファンド	△3.5	29.2	15.9
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (追加)	△1.6	-	15.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル」および「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ」の騰落率は、2022年9月12日から当作成期末までの期間で算出。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）（円）	-	
対基準価額比率（%）	-	
当期の収益（円）	-	
当期の収益以外（円）	-	
翌期繰越分配対象額（円）	-	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



## お知らせ

### ■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「J Pモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドーJ P Mグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建）

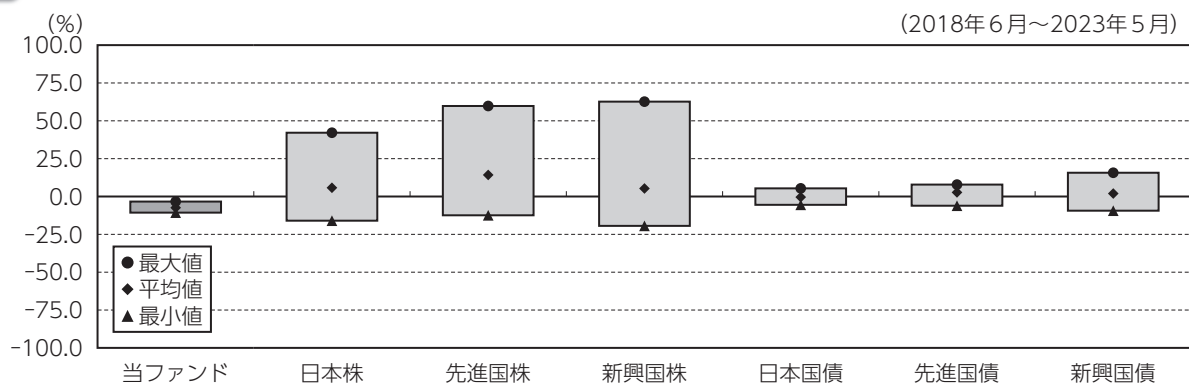


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2021年8月5日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、REIT等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づいて行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△3.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△7.4	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△10.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………配当込みTOPIX
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または特許は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または特許に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関与していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



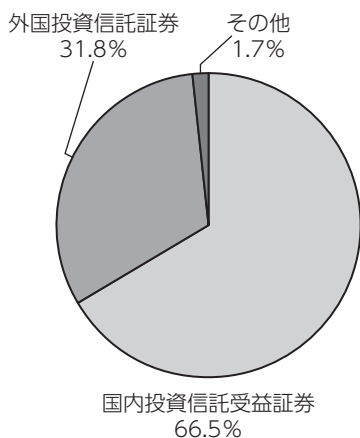
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

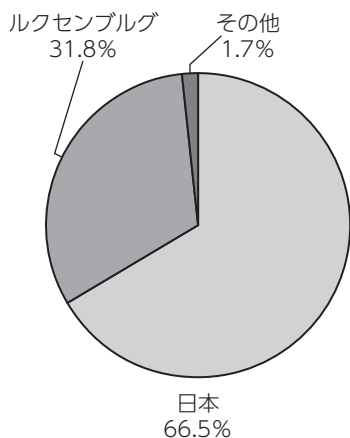
#### ■組入ファンド等

	比 率
大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル	36.8%
リスクコントロール世界8資産バランスファンド	16.0
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (円ヘッジ・クラス)	15.9
UBSオールラウンダー戦略ファンド	15.9
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド	13.7
その他	1.7

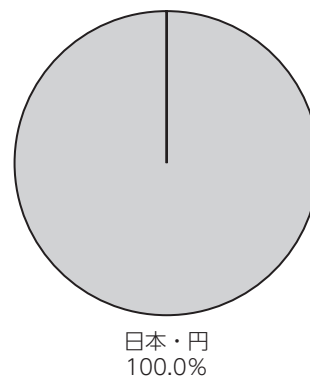
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	1,269,635,352円
受益権総口数	1,406,337,723口
1万口当り基準価額	9,028円

\*当期中における追加設定元本額は605,218,566円、同解約元本額は337,831,487円です。

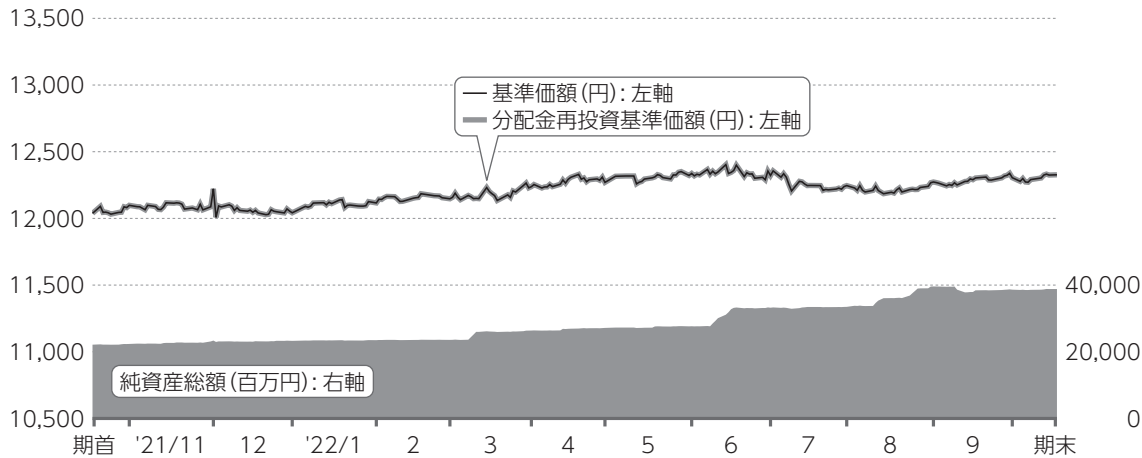
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

(作成対象期間 2021年10月16日~2022年10月17日)

#### 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

#### 1万口当たりの費用明細(2021年10月16日から2022年10月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>69円</b>	<b>0.564%</b>	<b>信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)</b> 期中の平均基準価額は12,206円です。
(投信会社)	(59)	(0.487)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.066)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>27</b>	<b>0.220</b>	<b>売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(22)	(0.176)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.044)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>97</b>	<b>0.791</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

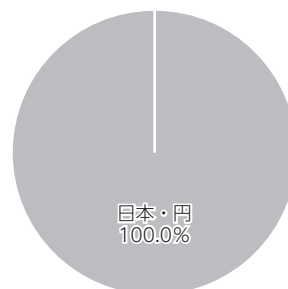
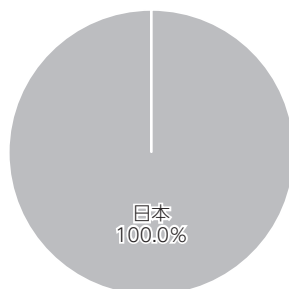
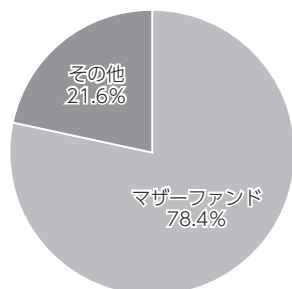
当ファンドの組入資産の内容(2022年10月17日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	78.4%
コールローン等、その他	21.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を77.8%売建てしています。

※以下のファンドは大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	107	(105)
	(先物・オプション)		(2)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		107	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日:2022年1月24日)

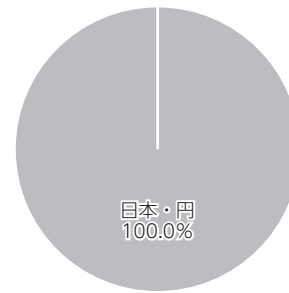
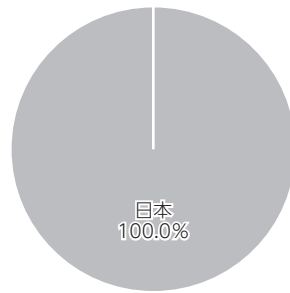
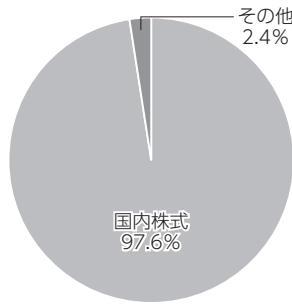
	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
3	ソニーグループ	電気機器	3.9%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.8%
5	信越化学工業	化学	2.1%
6	東京海上ホールディングス	保険業	1.9%
7	日立製作所	電気機器	1.8%
8	キーエンス	電気機器	1.8%
9	任天堂	その他製品	1.4%
10	三菱商事	卸売業	1.4%
	全銘柄数	205銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。



資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。  
 ※国内株価指数先物を2.3%買建てしています。  
 ※基準日は2022年1月24日現在です。

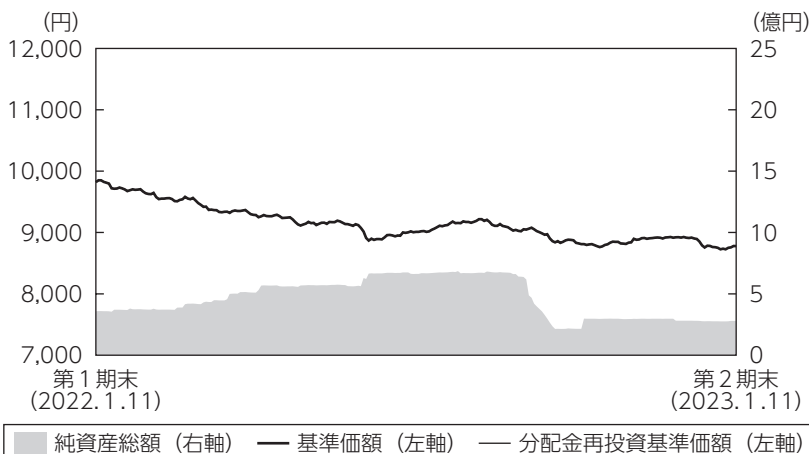
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。



◆リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年1月12日～2023年1月11日）

■基準価額等の推移



第2期首： 9,822円  
 第2期末： 8,778円  
 （既払分配金0円）  
 騰落率： △10.6%  
 （分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。  
 (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■1万口当たりの費用明細

項目	第2期 (2022年1月12日 ～2023年1月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.588%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,134円です。
(投信会社)	(50)	(0.550)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.003)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.005)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.014)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.005)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 当ファンドの組入資産の内容 (2023年1月11日現在)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

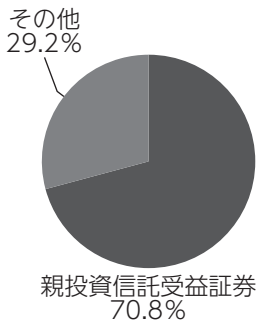
	当期末
	2023年1月11日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	21.0%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	18.6
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.5
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	6.2
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.1
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	5.4
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	3.5
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.5
その他	29.2

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

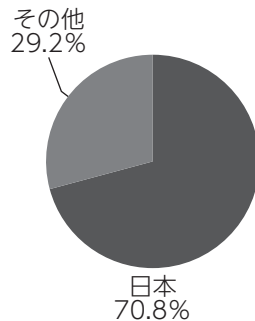
(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 現金等はその他を含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

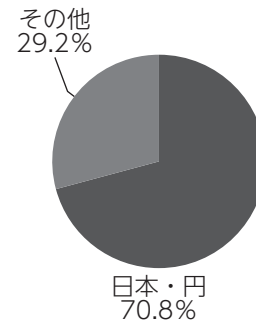
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

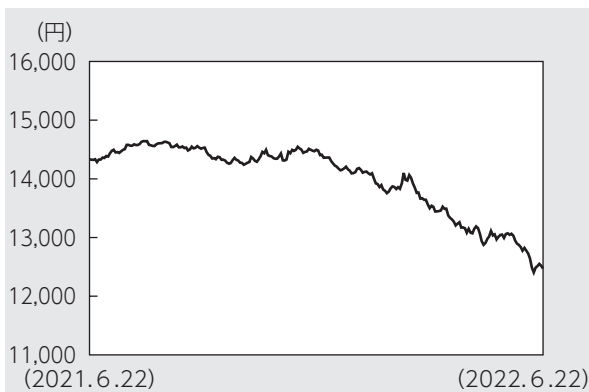
(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて弾力的に対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は15.9% (純資産総額に対する割合) です。

※以下のファンドはリスクコントロール世界8資産バランスファンド (FOF s用) 適格機関投資家専用) が組み込まれているファンドです。

## 組入ファンドの概要

[為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2021年6月23日~2022年6月22日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

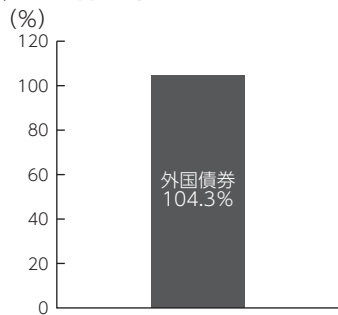
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.375 11/15/31	アメリカ・ドル	0.6%
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.5
FRANCE OAT 0.5 05/25/29	ユーロ	0.5
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.5 01/31/27	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.25 11/15/23	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	805銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

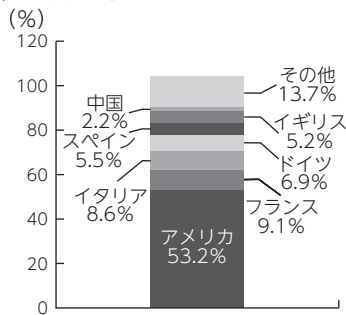
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円	0.016%
(その他)	(0)	(0.002)
合計	2	0.016

期中の平均基準価額は13,992円です。

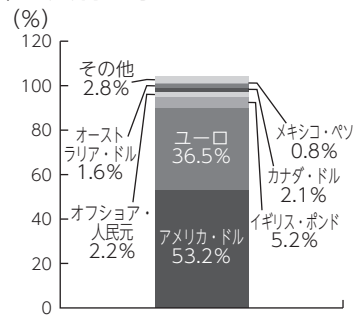
◆資産別配分



◆国別配分



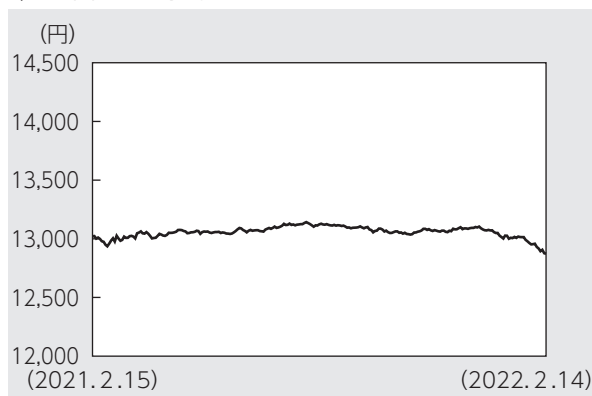
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。
- (注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
- (注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2021年2月16日～2022年2月14日）

◆基準価額の推移



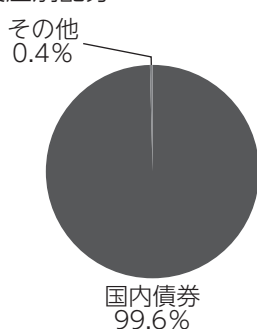
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
3 2 9回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.5%
3 3 9回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
3 3 8回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
3 4 4回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
1 4 4回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.0
3 5 0回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
3 4 5回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
3 4 7回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
1 3 8回 利付国庫債券（5年）	日本・円	0.9
3 4 8回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
組入銘柄数	714銘柄	

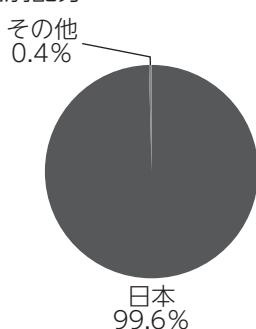
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

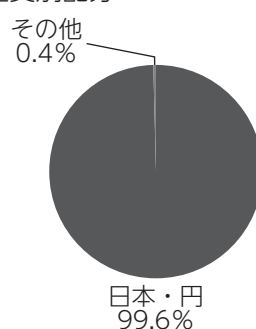
◆資産別配分



◆国別配分



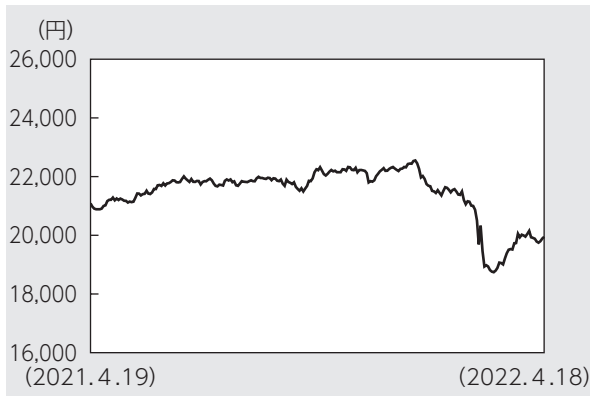
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2021年4月20日～2022年4月18日)

◆基準価額の推移



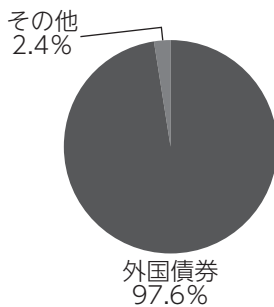
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PERU 2.783 01/23/31	アメリカ・ドル	1.7%
HUNGARY 5.375 03/25/24	アメリカ・ドル	1.4
HUNGARY 5.75 11/22/23	アメリカ・ドル	1.3
PANAMA 6.7 01/26/36	アメリカ・ドル	1.3
COLOMBIA 5.0 06/15/45	アメリカ・ドル	1.2
PERU 5.625 11/18/50	アメリカ・ドル	1.2
BRAZIL 4.625 01/13/28	アメリカ・ドル	1.2
PANAMA 2.252 09/29/32	アメリカ・ドル	1.2
UNITED MEXICAN STATES 2.659 05/24/31	アメリカ・ドル	1.1
PANAMA 4.5 04/01/56	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	169銘柄	

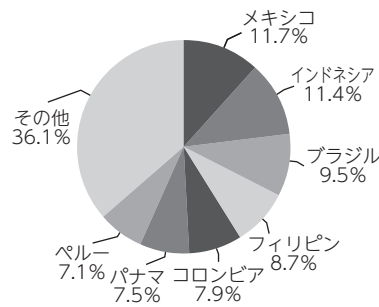
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)	0.013% (0.013) (0.000)
合計	3	0.013
期中の平均基準価額は21,435円です。		

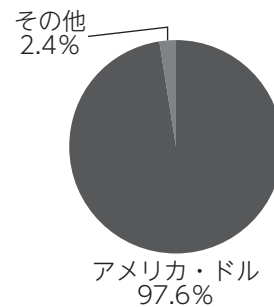
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

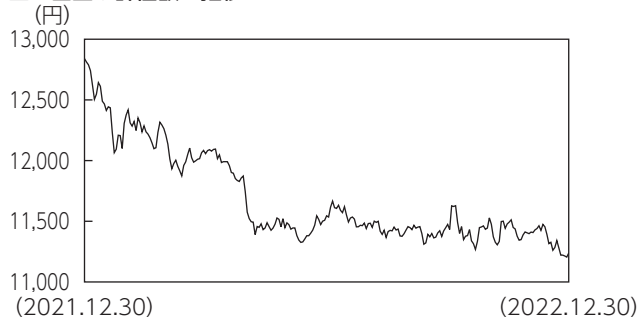
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ◆ JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）

（作成対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

### ■ 1口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

### ■ 1口当り費用の明細

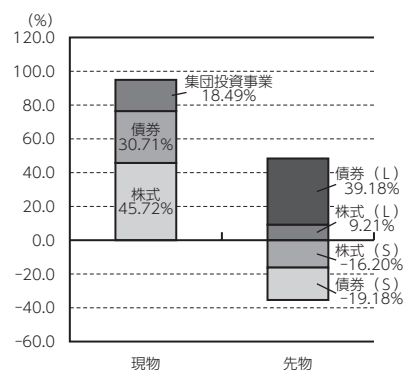
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

### ■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
JPMorgan EUR Liquidity LVNAV Fund - JPM EUR Liquidity LVNAV X (flex dist.)	ユーロ	9.04%
Japan Treasury Bill 06/01/2023	日本・円	5.53
Japan Treasury Bill 06/03/2023	日本・円	5.16
Germany Treasury Bill, Reg. S 22/03/2023	ユーロ	5.12
France Treasury Bill BTF, Reg. S 01/02/2023	ユーロ	4.77
iShares Physical Gold ETC	米ドル	4.73
Invesco Physical Gold ETC	米ドル	4.72
France Treasury Bill BTF, Reg. S 01/03/2023	ユーロ	4.42
Japan Treasury Bill 13/02/2023	日本・円	4.36
France Treasury Bill BTF, Reg. S 04/01/2023	ユーロ	4.12
組入銘柄数	34銘柄（現物投資資産）	

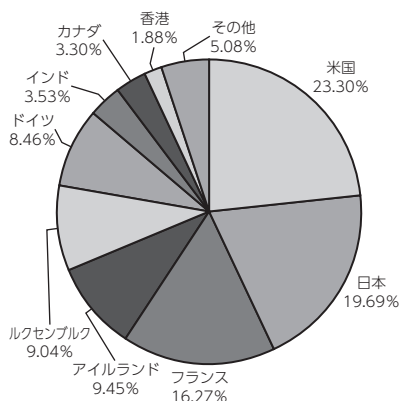
（注）比率は純資産に対する比率です。

### ■ 資産別配分



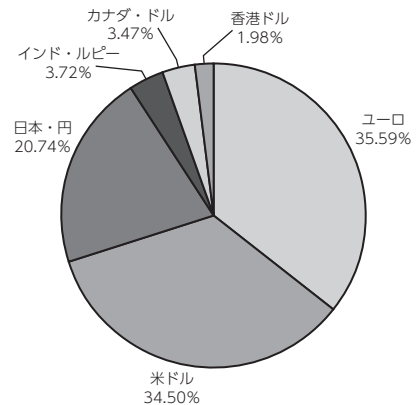
（注1）比率は純資産に対する比率です。  
（注2）先物はL：ロング、S：ショートです。

### ■ 国別配分



（注1）比率は純資産に対する現物投資資産の比率です。  
（注2）「その他」は、現金およびその他資産を含みます。

### ■ 通貨別配分



（注）比率は現物投資資産に対する比率です。

\* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。  
\* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。  
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# Memo



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management